

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6373 URL <http://www.did-daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新家 康三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事業支援本部長

(氏名) 武田 良一

TEL 0761-72-1234

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,662	△35.5	△848	—	△616	—	△366	—
21年3月期第2四半期	24,291	—	1,359	—	1,439	—	829	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△7.78	—
21年3月期第2四半期	17.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	49,107	17,269	26.9	280.42
21年3月期	48,956	16,504	25.9	269.41

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,200百万円 21年3月期 12,683百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△27.1	△700	—	△800	—	△600	—	△12.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	47,171,006株	21年3月期	47,171,006株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	94,784株	21年3月期	93,872株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	47,076,512株	21年3月期第2四半期	47,082,607株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、昨年秋以降の世界的な景気悪化から持ち直しの兆しが見られるものの、失業率の高止まり等、実体経済は引き続き深刻な状況が続いております。国内経済におきましても、設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化に歯止めがかからず、厳しい状況のなか推移いたしました。

当社グループにおきましては、四輪車メーカー向けこそ各国政府の補助金政策や減税措置などの内需喚起策が実施され需要回復の兆しはみられるものの、二輪車メーカー向けは、日米欧及び南米向けにおいて、在庫調整を含めた減産の影響を受け、受注量は大幅に減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は15,662百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

収益面につきましては、設備投資の圧縮、勤務体制の見直し、役員報酬及び管理職給与の減額などの人件費の抑制、経費削減等の費用圧縮に努めた結果、一定の成果は得られたものの、予想を上回る受注量の減少に加えて、円高による為替の影響等を受け、厳しい状況で推移しました。その結果、連結営業損失は848百万円（前年同期は営業利益1,359百万円）、連結経常損失は616百万円（前年同期は経常利益1,439百万円）、四半期純損失は366百万円（前年同期は四半期純利益829百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①動力伝動搬送関連事業

二輪車用チェーンは、昨年秋以降から続く完成車メーカーの在庫調整による大幅な減産の影響を受け、また、補修用においても、南米、欧州を中心に受注が低調であったことから、売上高は前年同期を大きく下回りました。

四輪車用チェーンは、海外ではアジアを中心に受注が好調であったものの、国内完成車メーカーの在庫調整による減産の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

産業機械用チェーンは、セメント、鉄鋼関係の設備投資抑制による受注減少の影響を受け、また、建機向けや立体駐車場用チェーン等の受注も低調であったことから、売上高は前年同期を下回りました。

コンベヤ関連は、環境関連設備や自動車・鉄鋼関連の補修部品等が好調だったことから、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は12,132百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

②リムホイール関連事業

二輪車用アルミリム、バギー用ホイール、スイングアームについては、二輪車用チェーン同様、完成車メーカーの減産により受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。農業機械用ホイールについては、前期好調だったアジア向けの一部が現地での調達になり、国内での受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、当事業の売上高は2,806百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

③その他の事業

事務機器用部品については、複写機器メーカーの減産により、カッターユニットを中心に減少しました。

その結果、当事業の売上高は722百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、投資有価証券の増加により、前連結会計年度末と比べ150百万円増加し、49,107百万円となりました。負債におきましては、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ614百万円減少し、31,837百万円となりました。純資産におきましては、四半期純損失を計上したものの、その他有価証券評価差額金が増加した結果、17,269百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の概況は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、3,489百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は319百万円（前年同期は893百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が972百万円減少（前年同期は527百万円の増加）し、たな卸資産が233百万円減少（前年同期は939百万円の増加）したものの、税金等調整前四半期純損失を623百万円（前年同期は1,591百万円の税金等調整前四半期純利益）、減価償却費を1,183百万円（前年同期は1,292百万円）計上し、仕入債務が1,302百万円減少（前年同期は523百万円の増加）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は412百万円（前年同期は1,313百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,072百万円（前年同期は1,410百万円の支出）、有形固定資産の売却による収入285百万円（前年同期は214百万円の収入）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は678百万円（前年同期は476百万円の使用）となりました。これは主に、借入の増加による収入（純増額）が729百万円（前年同期は22百万円の収入）、子会社の増資に伴う少数株主からの払込みによる収入282百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間においては工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755	3,698
受取手形及び売掛金	7,925	8,898
商品及び製品	2,454	2,485
仕掛品	2,186	1,904
原材料及び貯蔵品	2,347	2,832
繰延税金資産	278	338
その他	702	723
貸倒引当金	△119	△40
流動資産合計	19,530	20,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,715	5,663
機械装置及び運搬具（純額）	6,626	6,709
土地	2,790	2,739
建設仮勘定	475	303
その他（純額）	1,879	1,408
有形固定資産合計	17,487	16,824
無形固定資産		
のれん	87	109
ソフトウェア	137	149
その他	20	48
無形固定資産合計	245	308
投資その他の資産		
投資有価証券	10,868	9,634
繰延税金資産	209	430
その他	766	918
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,843	10,983
固定資産合計	29,576	28,116
資産合計	49,107	48,956

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848	4,772
短期借入金	8,562	8,182
未払法人税等	88	172
賞与引当金	437	351
製品保証引当金	175	195
その他	1,678	2,243
流動負債合計	14,790	15,918
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	6,642	6,293
繰延税金負債	101	74
退職給付引当金	4,632	4,812
その他	1,171	853
固定負債合計	17,047	16,533
負債合計	31,837	32,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,726	2,726
資本剰余金	2,060	2,060
利益剰余金	5,573	6,081
自己株式	△17	△17
株主資本合計	10,343	10,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,301	2,568
繰延ヘッジ損益	—	△57
為替換算調整勘定	△444	△679
評価・換算差額等合計	2,857	1,831
少数株主持分	4,068	3,821
純資産合計	17,269	16,504
負債純資産合計	49,107	48,956

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	24,291	15,662
売上原価	19,792	13,851
売上総利益	4,499	1,811
販売費及び一般管理費	3,139	2,659
営業利益又は営業損失(△)	1,359	△848
営業外収益		
受取利息	70	15
受取配当金	140	71
為替差益	—	237
持分法による投資利益	81	18
その他	153	232
営業外収益合計	446	576
営業外費用		
支払利息	227	258
その他	138	84
営業外費用合計	366	343
経常利益又は経常損失(△)	1,439	△616
特別利益		
固定資産売却益	189	2
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	2	—
特別利益合計	192	9
特別損失		
固定資産除却損	39	15
その他	0	0
特別損失合計	40	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,591	△623
法人税、住民税及び事業税	431	101
法人税等調整額	53	△188
法人税等合計	484	△86
少数株主利益又は少数株主損失(△)	277	△170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	829	△366

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,591	△623
減価償却費	1,292	1,183
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△97	△179
受取利息及び受取配当金	△211	△87
支払利息	227	258
有形固定資産売却損益(△は益)	△189	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△527	972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△939	233
仕入債務の増減額(△は減少)	523	△1,302
その他	△485	137
小計	1,183	591
利息及び配当金の受取額	226	100
利息の支払額	△229	△252
法人税等の還付額	—	139
法人税等の支払額	△286	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	893	319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△1,072
有形固定資産の売却による収入	214	285
その他	△117	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	364	681
長期借入れによる収入	1,584	652
長期借入金の返済による支出	△1,925	△605
少数株主からの払込みによる収入	—	282
配当金の支払額	△234	△140
少数株主への配当金の支払額	△88	△87
その他	△175	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	678
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△790	285
現金及び現金同等物の期首残高	3,096	3,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,305	3,489

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,758	5,470	1,061	24,291	—	24,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	950	951	(951)	—
計	17,759	5,470	2,012	25,242	(951)	24,291
営業利益又は営業損失 (△)	1,484	△164	72	1,392	(32)	1,359

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	動力伝動搬送関連事業 (百万円)	リムホイール関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,132	2,806	722	15,662	—	15,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	360	362	(362)	—
計	12,133	2,806	1,083	16,024	(362)	15,662
営業利益又は営業損失 (△)	△382	△485	18	△848	0	△848

(注) 1 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業・・・リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業・・・福祉機器、石油製品

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,788	3,063	1,343	2,185	911	24,291	—	24,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,050	215	—	—	—	2,265	(2,265)	—
計	18,838	3,278	1,343	2,185	911	26,557	(2,265)	24,291
営業利益	786	239	80	263	102	1,471	(111)	1,359

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	南米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,471	2,452	1,235	1,023	479	15,662	—	15,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,459	127	—	—	—	1,586	(1,586)	—
計	11,930	2,579	1,235	1,023	479	17,249	(1,586)	15,662
営業利益又は営業損失 (△)	△621	△20	104	△374	28	△883	34	△848

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- 1) アジア・・・タイ、インドネシア、中国
- 2) 南米・・・ブラジル
- 3) 欧州・・・イタリア

〔海外売上高〕

前第２四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）

	アジア(百万円)	中南米(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
I 海外売上高	3,981	2,516	3,252	9,750
II 連結売上高	—	—	—	24,291
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	10.4	13.4	40.1

当第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	中南米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	3,132	1,238	1,181	911	6,464
II 連結売上高	—	—	—	—	15,662
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	7.9	7.5	5.9	41.3

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間
アジア	インドネシア、タイ、中国	インドネシア、タイ、中国
北米	—	アメリカ
中南米	ブラジル	ブラジル
その他	北米、欧州	欧州、オセアニア、中近東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

4 海外売上高区分の方法について、従来「アジア」、「中南米」、「その他」の３区分としておりましたが、第１四半期連結会計期間において、「北米」における連結売上高の割合が10%を超えた為、新たに「北米」を加えた４区分にしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。